

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名 称	会計	コード	名 称
事業名	133	ケーブルテレビ加入促進事業	01	01	一般会計
基本施策	57	伊賀市としての一体感を生み出す	02	02	総務費
			01	01	総務管理費
			09	09	情報化推進費
担当部課名	企画振興部 広聴広報課		103	103	ケーブルテレビ加入促進事業
作成者氏名	植田 美由喜	連絡先	22-9636	01	ケーブルテレビ加入促進事業

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
	特別の事情のあるケーブルテレビ加入者	維持管理経費の軽減を行い、ケーブルテレビによる行政情報及び防災情報の効果的な提供と情報格差の是正を行う。			
本年度事業内容	4月15日号で維持管理費軽減制度を広報し、ケーブルテレビ行政加入の促進を図った。 維持管理費軽減対象世帯に対して、現況届を提出を義務付け、該当・非該当の決定を行う。				
開始年度	平成 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	ケーブルテレビ維持管理費軽減制度実施要綱

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.5	0.5	0.5
人件費合計(A)	3,600	3,600	3,600
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	8,439	11,506	11,774
委託料			
役務費	208	158	162
補償・補填	8,179	11,304	11,568
その他	52	44	44
合計(A+B)	12,039	15,106	15,374
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	12,039	15,106	15,374
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
ケーブルテレビ加入比率	%	63.7	64.5	66			
軽減件数	件数	1,459	1,871	1,915			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
ケーブルテレビ加入比率	全世帯数分母にして、加入件数を分子とする加入率を指標としました。	%	63.7 目標 ( )	64.5	66
			目標 ( )		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成17年6月、申請時の提出書類から住民票の写しを省き、同意を得て閲覧に改正した。 平成18年4月、対象者に精神障害者保健福祉手帳1級所有者又はその世帯を加えた。 平成18年6月、現況届に障害者手帳等の写しの添付を省き、同意を得て台帳閲覧に改正した。
---

評価	必要性	4	維持管理費を軽減することが、直接加入することの動機につながるのではない。むしろ加入時に必要な一時的な経費を軽減の方が加入率の向上につながると思われる。しかし、情報を伝え続けるという観点においては、市民全体の情報格差が出来ないようにするため、維持管理費の軽減は必要である。	総合評価 <b>B</b>
	有効性	3		
	達成度	3		
	効率性	2		